

2025年度 第3四半期決算説明会(Web会議) 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年2月12日（木）

Q：今後の成長ドライバーは何か？土木、建築の利益水準の目線を上げるのか？

A：単体土木の2025年度受注高は5,200億円と高水準である。工事量増加が見込まれる中、売上総利益率も高い水準を維持していきたい。

単体建築についても、堅調な建設需要が継続しており、中期的には売上高も増加傾向にある。売上総利益率は10%を超え、12～13%も見えてきている。更なる収益力の向上を目指す。

また、海外開発事業は、2025年度が赤字予想だが、2026年度は事業環境の改善に伴い黒字に転じる見通し。早期に海外事業全体で当期純利益300億円を上回る水準を達成したいと考えている。

2025年度 第3四半期決算説明会(Web会議) 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年2月12日（木）

Q：2026年度における単体建築事業の売上高、利益率の水準は？

A：2026年度は、2025年度と比較すると施工初期段階の工事が多く、売上高が減少する可能性がある。2027年度以降は売上高の増加を見込んでいる。

利益率についても、2026年度は竣工する工事が減少する見通しであり、大幅な向上を見込むことが難しい状況にある。一方で、受注時利益率は緩やかに改善しており、手持ち工事の収益性も向上している。

Q：単体建築事業において、今後受注が見込まれる案件は何かあるのか？

A：2025年度の第4四半期は、生産施設などの大型目標工事のほか、スポーツ施設などの受注を見込んでいる。また、近年はデータセンターの需要が強く、2025年度は既に600億円程度受注している。

今後も幅広い分野の需要が見込め、採算性や施工体制の確保を重視した受注を目指していく。

2025年度 第3四半期決算説明会(Web会議) 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年2月12日（木）

Q：2026年度の海外事業について、事業エリア毎の建設、開発両事業の見通しを教えてください。

A：開発事業は、各地域とも2025年度を上回る業績を目指していきたい。建設事業は、欧州やアジアにおいて2025年度の利益水準を押し上げた工事の多くが竣工しており、2026年度の業績動向を見極めている状況。

海外事業全体では、2025年度を上回る利益を見込んでいるが、具体的な数値目標は現在精査中である。豪州の黒字転換に加え、米国も開発物件の売却件数増加に伴う利益向上が期待できる。

Q：米国流通倉庫開発事業について、2025年度の現況と2026年度の見通しは？

A：2025年度は売却9件、新規着手14件となる見通し。

また、2026年度の売却予定件数については、2025年度の期首に目標としていた15件程度が目安になると考えている。

2025年度 第3四半期決算説明会(Web会議) 主な質疑応答（要旨）

開催日：2026年2月12日（木）

Q：中期経営計画3年間における株主還元総額を2,300億円としているが、利益の上振れ分については追加の株主還元を期待してよいか？

A：2025年度の年間配当金は、配当性向40%を目安として検討している。自己株式取得については、政策保有株式の売却額をベースとする方針であるが、利益上振れを考慮したうえで実施額を判断したい。

2026年度の業績見通しなどを精査し、5月の通期決算時に、業績に見合った株主還元を発表する方針である。